

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 信明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 086-232-7265

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	88,020	△5.8	1,367	△40.5	828	△53.6	457	△28.3
21年2月期	93,489	△2.0	2,298	△27.6	1,786	△32.4	637	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	39.58	—	3.1	1.2	1.6
21年2月期	55.17	—	4.4	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	69,545	15,026	21.6	1,299.39
21年2月期	71,086	14,631	20.6	1,264.95

(参考) 自己資本 22年2月期 15,007百万円 21年2月期 14,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	2,547	△1,344	△1,084	1,399
21年2月期	2,842	△1,792	△861	1,282

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	9.1	0.4
22年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	12.6	0.4
23年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.6	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	△5.9	800	47.4	500	86.3	250	20.6	21.64
通期	83,000	△5.7	1,800	31.7	1,200	44.8	500	9.4	43.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 11,550,000株 21年2月期 11,550,000株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 218株 21年2月期 168株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	64,495	△7.8	866	△38.4	534	△51.4	325	△12.9
21年2月期	69,951	△1.9	1,406	△35.5	1,098	△41.0	373	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	28.19	—
21年2月期	32.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	65,614		13,928		21.2	1,205.91		
21年2月期	67,656		13,661		20.2	1,182.81		

(参考) 自己資本 22年2月期 13,928百万円 21年2月期 13,661百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は一部に持ち直しの兆しが見られましたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費は低調なまま推移いたしました。小売業界におきましても、店舗間競争の激化に加え、低価格志向や生活防衛意識がますます顕著になるなか、商品価格の下落などもあり、極めて厳しい経営環境となりました。

こうしたなか当社グループは、基本の実行と変化への迅速な対応をベースに、お客様から「私のお店」として支持される店づくりを目指し、営業力の強化に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいりました。

事業拡張につきましては、連結子会社の株式会社でりか菜(惣菜等調理食品の製造販売業)において、平成21年4月に倉敷工場(岡山県倉敷市)を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は個人消費の低迷などにより880億20百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。また、粗利益率の伸び悩みなどもあり、営業利益は13億67百万円(前連結会計年度比40.5%減)、経常利益は8億28百万円(前連結会計年度比53.6%減)、当期純利益は4億57百万円(前連結会計年度比28.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「スピードと実行」のスローガンのもと、お客様のニーズや消費動向の変化に速やかな対応を図ってまいりました。具体的には、「生活応援価」、「今月の特売」などお買い得価格商品の拡充による低価格志向への対応や、高品質なこだわり商品の導入など品揃えの充実による他店との差異化に取り組んでまいりました。また、レインボーロード店(香川県高松市)の全面改装をはじめ、新規ショップやコーナーの導入に注力するとともに、下取りセールの実施やインスタ・プロモーション(店内販売促進活動)の強化など販売促進方法の見直しにも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は815億64百万円(前連結会計年度比7.2%減)、営業利益は13億86百万円(前連結会計年度比31.3%減)となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、製造能力を増強するとともに、引き続き「食の安全・安心」を基本にした品質管理と衛生管理の徹底に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は64億56百万円(前連結会計年度比15.3%増)、倉敷工場への初期投資等もあり、営業損失は18百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな持ち直しの動きが見込まれますものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷はさらに続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、引き続き商品力や販売力の向上による営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益830億円(前連結会計年度比5.7%減)、営業利益18億円(前連結会計年度比31.7%増)、経常利益12億円(前連結会計年度比44.8%増)、当期純利益5億円(前連結会計年度比9.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円減少し、695億45百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。これは主に、流動資産が3億72百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が9億42百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億36百万円減少し、545億19百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加し、150億26百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、当連結会計年度末は13億99百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億67百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億94百万円減少し、25億47百万円（前連結会計年度比10.4%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億47百万円増加し、13億44百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加いたしましたものの、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し、10億84百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	19.6	20.6	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	13.2	11.5
債務償還年数 (年)	10.1	14.1	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	4.5	4.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利・金融市場の動向

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は390億96百万円であります。当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

食品業界における家畜伝染病や中国製品の問題など、お客様の食品の安全性に対する意識は高まっております。当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

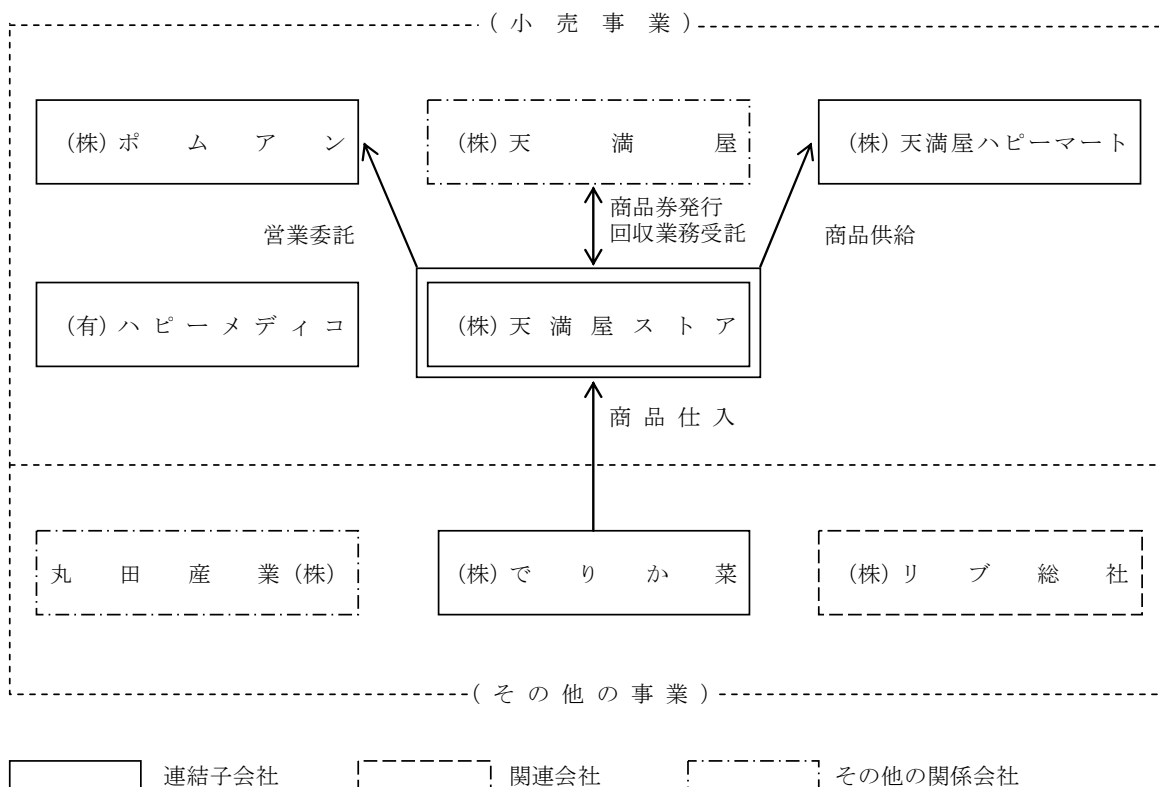
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小 売 事 業： 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

そ の 他 の 事 業： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事・総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、地域に密着した店づくりを目指し、お客様のニーズに対応した品揃えの充実に取り組むほか、販売データの活用によるマーケティング力の強化や販売促進方法の見直しにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に注力してまいります。また、粗利益率の改善による収益力の向上と、効率的な売場運営の推進や販管費の更なる節約合理化など、ローコスト経営の徹底による財務体質の強化に努めてまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,014	1,399,682
受取手形及び売掛金	1,471,523	1,557,814
営業貸付金	1,779,325	1,516,632
たな卸資産	5,546,568	—
商品	—	5,249,041
貯蔵品	—	18,603
繰延税金資産	210,496	241,956
その他	1,382,385	1,293,202
貸倒引当金	△217,757	△195,286
流動資産合計	11,454,557	11,081,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 57,162,642	※2 57,468,181
減価償却累計額	△37,616,419	△38,660,526
建物及び構築物(純額)	19,546,223	18,807,654
機械装置及び運搬具	1,376,541	1,512,800
減価償却累計額	△1,048,187	△1,114,407
機械装置及び運搬具(純額)	328,354	398,393
工具、器具及び備品	※3 7,123,848	※3 6,879,276
減価償却累計額	△6,307,363	△6,149,038
工具、器具及び備品(純額)	816,484	730,238
土地	※2 16,368,405	※2 16,682,175
リース資産	—	510,632
減価償却累計額	—	△70,947
リース資産(純額)	—	439,684
建設仮勘定	277,616	15,851
有形固定資産合計	37,337,084	37,073,998
無形固定資産		
のれん	703,837	656,531
その他	3,067,411	3,152,372
無形固定資産合計	3,771,248	3,808,903
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 750,601	※1 741,520
差入保証金	7,508,699	6,562,892
敷金	8,926,594	8,506,390
繰延税金資産	1,912,014	1,675,311
その他	439,709	129,108
貸倒引当金	△1,013,882	△34,359
投資その他の資産合計	18,523,737	17,580,864
固定資産合計	59,632,070	58,463,766
資産合計	71,086,627	69,545,413

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,686,789	※2 5,375,546
短期借入金	※2 9,140,000	※2 8,934,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,830,210	※2 11,642,344
リース債務	—	99,803
未払法人税等	431,850	144,802
賞与引当金	182,351	120,637
その他	※2 2,585,470	※2 2,067,829
流動負債合計	28,856,671	28,385,862
固定負債		
長期借入金	※2 20,076,360	※2 18,519,315
リース債務	—	383,548
退職給付引当金	2,752,394	2,769,849
役員退職慰労引当金	110,180	103,350
利息返還損失引当金	198,200	144,600
建物等撤去引当金	189,570	176,600
長期預り保証金	1,609,110	1,472,069
長期預り敷金	2,555,315	2,468,061
その他	107,448	95,856
固定負債合計	27,598,578	26,133,250
負債合計	56,455,250	54,519,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,527,044	5,926,452
自己株式	△153	△191
株主資本合計	14,571,890	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,172	36,471
評価・換算差額等合計	38,172	36,471
少数株主持分	21,314	18,568
純資産合計	14,631,377	15,026,300
負債純資産合計	71,086,627	69,545,413

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	89,579,434	84,291,283
売上原価	67,337,574	63,384,267
売上総利益	22,241,860	20,907,016
営業収入		
不動産賃貸収入	1,623,766	1,598,077
共同配送手数料収入	1,769,036	1,663,973
その他の営業収入	516,793	467,605
営業収入合計	3,909,595	3,729,656
営業総利益	26,151,456	24,636,673
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	985,362	952,948
販売諸費	981,271	1,033,138
給料及び賞与	7,653,599	7,447,567
賞与引当金繰入額	182,351	120,637
退職給付引当金繰入額	220,116	228,317
賃借料	4,335,353	4,206,985
減価償却費	1,938,176	2,043,606
貸倒引当金繰入額	45,592	41,475
利息返還損失引当金繰入額	75,252	43,436
その他	7,436,071	7,151,337
販売費及び一般管理費合計	23,853,146	23,269,451
営業利益	2,298,309	1,367,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,802	26,173
協賛金収入	79,061	13,626
その他	13,872	16,712
営業外収益合計	148,736	56,512
営業外費用		
支払利息	651,140	585,462
その他	9,348	9,568
営業外費用合計	660,488	595,030
経常利益	1,786,557	828,703
特別利益		
受取補償金	—	218,321
その他	—	45,750
特別利益合計	—	264,071
特別損失		
固定資産除却損	※1 111,706	※1 102,034
減損損失	※2 47,320	※2 100,488
役員退職慰労引当金繰入額	113,930	—
その他	78,928	23,443
特別損失合計	351,885	225,966
税金等調整前当期純利益	1,434,672	866,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	606,973	203,578
過年度法人税等	194,210	—
法人税等調整額	△8,412	206,419
法人税等合計	792,771	409,997
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,662	△346
当期純利益	637,238	457,157

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
前期末残高	4,947,554	5,527,044
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,749
当期純利益	637,238	457,157
当期変動額合計	579,489	399,408
当期末残高	5,527,044	5,926,452
自己株式		
前期末残高	△145	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△37
当期変動額合計	△8	△37
当期末残高	△153	△191
株主資本合計		
前期末残高	13,992,409	14,571,890
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,749
当期純利益	637,238	457,157
自己株式の取得	△8	△37
当期変動額合計	579,480	399,370
当期末残高	14,571,890	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,453	38,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,281	△1,701
当期変動額合計	△64,281	△1,701
当期末残高	38,172	36,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,453	38,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,281	△1,701
当期変動額合計	△64,281	△1,701
当期末残高	38,172	36,471

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
少数株主持分		
前期末残高	19,052	21,314
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,662	△346
当期変動額合計	2,262	△2,746
当期末残高	21,314	18,568
純資産合計		
前期末残高	14,113,915	14,631,377
当期変動額		
剰余金の配当	△60,149	△60,149
当期純利益	637,238	457,157
自己株式の取得	△8	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,618	△2,047
当期変動額合計	517,462	394,923
当期末残高	14,631,377	15,026,300

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434,672	866,808
減価償却費	1,938,176	2,043,606
減損損失	47,320	100,488
のれん償却額	47,306	47,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,229	△11,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,111	△61,714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	130,444	17,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	110,180	△6,830
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22,900	△53,600
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	6,470	△12,970
受取利息及び受取配当金	△55,802	△26,173
支払利息	651,140	585,462
固定資産除却損	111,706	102,034
売上債権の増減額(△は増加)	△102,350	△86,290
営業貸付金の増減額(△は増加)	240,033	262,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	335,691	278,922
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,534	△280,510
その他	198,260	△141,031
小計	4,468,472	3,624,003
利息及び配当金の受取額	55,811	26,306
利息の支払額	△634,425	△612,439
法人税等の支払額	△1,047,748	△490,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842,110	2,547,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,085,748	△1,555,310
無形固定資産の取得による支出	△115,178	△193,725
貸付けによる支出	△1,485	△18,398
貸付金の回収による収入	577	3,676
敷金及び保証金の差入による支出	△123,091	△8,210
敷金及び保証金の回収による収入	467,574	637,851
預り敷金及び保証金の受入による収入	238,157	32,711
預り敷金及び保証金の返還による支出	△173,918	△249,479
その他	279	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,792,834	△1,344,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,588,000	△205,100
長期借入れによる収入	8,850,000	10,942,000
長期借入金の返済による支出	△11,239,230	△11,686,911
リース債務の返済による支出	—	△74,494
自己株式の取得による支出	△8	△37
配当金の支払額	△57,749	△57,749
その他	△2,400	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,387	△1,084,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,888	117,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,126	1,282,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,014	1,399,682

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハッピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハッピーメディコの4社であります。	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハッピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハッピーメディコの4社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハッピーマートは、平成21年9月1日付で(株)天満屋ハッピーマートに商号変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 b たな卸資産 (a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 同左 b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。) 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～10年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が138,282千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>b 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c ———</p>	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額8,730千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額113,930千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が8,730千円減少し、税金等調整前当期純利益が122,660千円減少しております。</p>	
	<p>e 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p>	e 同左
	<p>f 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	f 同左
	<p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p>	(4) 同左
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	(5) ———
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	(6) 同左
	<p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	a 同左
	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>	b 同左
	<p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	c 同左
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	(7) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度、区分表示しておりました「建物等撤去引当金繰入額」は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「建物等撤去引当金繰入額」は16,570千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれております「商品」は5,524,447千円、「貯蔵品」は22,120千円であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
※1 関連会社の株式は5,000千円であります。	※1 関連会社の株式は5,000千円であります。
※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 3,163,573千円	建物 2,974,778千円
土地 2,086,595千円	土地 2,086,595千円
計 5,250,169千円	計 5,061,374千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,302,500千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,292,500千円
※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円	※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
(株)コアプランニング 250,000千円	(株)久世ロマンチックタウン 20,047千円
(株)久世ロマンチックタウン 26,215千円	
計 276,215千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
※1 これの内訳は次のとおりであります。			※1 これの内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物		80,229千円	建物及び構築物		50,175千円
機械装置及び運搬具		5,518千円	機械装置及び運搬具		7,359千円
工具、器具及び備品		20,665千円	工具、器具及び備品		22,273千円
その他		5,293千円	その他		22,226千円
計		111,706千円	計		102,034千円
※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	岡山県
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(47,320千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物29,176千円、土地18,009千円、その他133千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(100,488千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物68,444千円、リース資産20,649千円、その他11,394千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	10	—	168

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168	50	—	218

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年5月27日開催の定時株主総会において次の議案が提出されます。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	87,888,383	5,600,647	93,489,030	—	93,489,030
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	99,089	1,550,298	1,649,387	(1,649,387)	—
計	87,987,472	7,150,945	95,138,417	(1,649,387)	93,489,030
営業費用	85,970,700	6,869,407	92,840,107	(1,649,387)	91,190,720
営業利益	2,016,772	281,537	2,298,309	—	2,298,309
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	68,590,121	1,506,005	70,096,127	990,500	71,086,627
減価償却費	1,883,354	54,821	1,938,176	—	1,938,176
減損損失	47,320	—	47,320	—	47,320
資本的支出	2,067,533	276,126	2,343,660	—	2,343,660

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,790,308千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、その他の事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	81,564,035	6,456,904	88,020,940	—	88,020,940
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	96,347	1,457,430	1,553,778	(1,553,778)	—
計	81,660,383	7,914,335	89,574,719	(1,553,778)	88,020,940
営業費用	80,274,246	7,933,251	88,207,497	(1,553,778)	86,653,718
営業利益又は 営業損失(△)	1,386,137	△18,915	1,367,221	—	1,367,221
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	66,241,456	1,736,099	67,977,556	1,567,857	69,545,413
減価償却費	1,876,124	167,481	2,043,606	—	2,043,606
減損損失	100,488	—	100,488	—	100,488
資本的支出	1,490,830	810,462	2,301,293	—	2,301,293

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,879,463千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム機器(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
建物及び構築物	110,127	53,228	56,899	なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	205,271	53,148	152,122	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	1,740,063	615,284	1,124,779		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
合計	2,055,462	721,661	1,333,801	建物及び構築物	110,127	75,253	34,873
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				機械装置及び運搬具	205,271	79,638	125,632
(2) 未経過リース料期末残高相当額				工具、器具及び備品	1,677,233	827,646	849,586
1年以内			323,708千円	合計	1,992,632	982,539	1,010,092
1年超			1,010,092千円	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
計			1,333,801千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				1年内			289,444千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				1年超			720,647千円
支払リース料			296,661千円	計			1,010,092千円
リース資産減損勘定の取崩額			2,074千円	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
減価償却費相当額			296,661千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				支払リース料			324,322千円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額			324,322千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
支払リース料			296,661千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース資産減損勘定の取崩額			2,074千円				
減価償却費相当額			296,661千円				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社(当該その他関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05	兼任3人	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃借、保証金、預託、敷金預り	商品券発行受託	2,007,590	—	—
								商品券回収受託	2,565,098	立替金	132,002
								みのり会券回収受託	1,155,078	—	—
								受入手数料	100,889	—	—
								支払手数料等	187,240	未払費用	4,342
								商品供給受託	442,606	売掛金	31,420
								商品仕入	115,409	買掛金	41,443
								不動産賃借	99,897	—	—
								不動産賃貸	444,142	未収入金	5,858
								保証金預託	—	差入保証金	177,500
								敷金預り	—	長期預り敷金	667,258
								電話加入権預り	—	預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸、保証金預託、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,826,361	—	—
							商品券等回収受託	2,381,718	立替金	108,900
							みのり会券等回収受託	1,026,417	—	—
							受入手数料	91,318	—	—
							支払手数料等	171,763	未払費用	4,967
							商品供給受託	675,455	売掛金	25,704
							商品仕入	116,660	買掛金	34,034
							不動産賃借	95,767	—	—
							不動産賃貸	438,672	未収入金	5,593
							保証金預託	—	差入保証金	177,500
							敷金預り	—	長期預り敷金	667,258
							電話加入権預り	—	預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が(株)天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,891千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">70,422千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,496千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,112,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,556千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414,945千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">80,152千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">76,662千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">404,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,085,686千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△147,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△173,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,912,014千円</td></tr> </table>	賞与引当金	73,891千円	未払事業税否認額	70,422千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円	その他	12,168千円	繰延税金資産(流動)純額	210,496千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円	役員退職慰労引当金	44,556千円	減損損失	414,945千円	利息返還損失引当金	80,152千円	建物等撤去引当金	76,662千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	29,304千円	繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円	評価性引当額	△77,077千円	繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円	固定資産圧縮積立金	△147,276千円	その他有価証券評価差額金	△25,989千円	その他	△404千円	繰延税金負債(固定)合計	△173,671千円	繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">50,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,675千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,956千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,119,961千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,794千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,015千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">58,476千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">71,417千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,847,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△147,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△172,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,675,311千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,896千円	未払事業税否認額	50,262千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,675千円	繰越欠損金	106,794千円	その他	4,327千円	繰延税金資産(流動)純額	241,956千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119,961千円	役員退職慰労引当金	41,794千円	減損損失	399,015千円	利息返還損失引当金	58,476千円	建物等撤去引当金	71,417千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	198,999千円	その他	23,910千円	繰延税金資産(固定)小計	1,913,575千円	評価性引当額	△65,673千円	繰延税金資産(固定)合計	1,847,901千円	固定資産圧縮積立金	△147,276千円	その他有価証券評価差額金	△24,812千円	その他	△500千円	繰延税金負債(固定)合計	△172,589千円	繰延税金資産(固定)純額	1,675,311千円
賞与引当金	73,891千円																																																																																		
未払事業税否認額	70,422千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円																																																																																		
その他	12,168千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	210,496千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,556千円																																																																																		
減損損失	414,945千円																																																																																		
利息返還損失引当金	80,152千円																																																																																		
建物等撤去引当金	76,662千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																																		
その他	29,304千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円																																																																																		
評価性引当額	△77,077千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△147,276千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△25,989千円																																																																																		
その他	△404千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	△173,671千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円																																																																																		
賞与引当金	48,896千円																																																																																		
未払事業税否認額	50,262千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,675千円																																																																																		
繰越欠損金	106,794千円																																																																																		
その他	4,327千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	241,956千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119,961千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	41,794千円																																																																																		
減損損失	399,015千円																																																																																		
利息返還損失引当金	58,476千円																																																																																		
建物等撤去引当金	71,417千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	198,999千円																																																																																		
その他	23,910千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,913,575千円																																																																																		
評価性引当額	△65,673千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,847,901千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△147,276千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△24,812千円																																																																																		
その他	△500千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	△172,589千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,675,311千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	3.5%	過年度法人税等	5.5%	評価性引当額	3.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割額	5.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																		
住民税均等割額	3.5%																																																																																		
過年度法人税等	5.5%																																																																																		
評価性引当額	3.9%																																																																																		
その他	2.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																		
住民税均等割額	5.2%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	159,808	240,762	80,953
小計	159,808	240,762	80,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	118,946	102,154	△16,792
小計	118,946	102,154	△16,792
合計	278,755	342,917	64,161

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、29,308千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成21年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	181,085	260,592	79,507
小計	181,085	260,592	79,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	91,617	73,393	△18,223
小計	91,617	73,393	△18,223
合計	272,702	333,986	61,284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、6,052千円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,534

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実行及び管理は、親会社の経理部にて行っております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,157,214千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">247,461千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,909,753千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157,359千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,752,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,157,214千円	② 年金資産	247,461千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,909,753千円	④ 未認識数理計算上の差異	157,359千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,752,394千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,183,080千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">280,310千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,902,770千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">132,920千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,769,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,183,080千円	② 年金資産	280,310千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,902,770千円	④ 未認識数理計算上の差異	132,920千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,769,849千円
① 退職給付債務	△3,157,214千円																				
② 年金資産	247,461千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,909,753千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	157,359千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,752,394千円																				
① 退職給付債務	△3,183,080千円																				
② 年金資産	280,310千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,902,770千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	132,920千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,769,849千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,610千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,756千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,497千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,677千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">231,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	167,610千円	② 利息費用	55,756千円	③ 期待運用収益	△8,497千円	④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	231,546千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,376千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,848千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,681千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,389千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">236,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	160,376千円	② 利息費用	57,848千円	③ 期待運用収益	△6,681千円	④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,389千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	236,933千円
① 勤務費用	167,610千円																				
② 利息費用	55,756千円																				
③ 期待運用収益	△8,497千円																				
④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	231,546千円																				
① 勤務費用	160,376千円																				
② 利息費用	57,848千円																				
③ 期待運用収益	△6,681千円																				
④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,389千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	236,933千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.7%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.7%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.7%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.7%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,264.95円	1,299.39円
1株当たり当期純利益	55.17円	39.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,631,377	15,026,300
普通株式に係る純資産額(千円)	14,610,062	15,007,732
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	21,314	18,568
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	168	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,832	11,549,782

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	637,238	457,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,238	457,157
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,837	11,549,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,842	1,137,943
受取手形	233	114
売掛金	1,056,247	1,017,646
営業貸付金	1,779,325	1,516,632
商品	4,612,597	4,384,040
貯蔵品	18,801	16,614
前払費用	281,774	269,905
関係会社短期貸付金	3,538,500	3,873,500
繰延税金資産	162,184	183,224
その他	1,178,171	870,173
貸倒引当金	△212,660	△188,511
流動資産合計	13,467,018	13,081,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,826,045	43,909,089
減価償却累計額	△28,663,794	△29,519,752
建物(純額)	15,162,251	14,389,336
構築物	2,622,871	2,628,155
減価償却累計額	△1,916,898	△2,004,983
構築物(純額)	705,972	623,172
機械及び装置	943,358	939,476
減価償却累計額	△737,673	△752,104
機械及び装置(純額)	205,684	187,371
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	△1,586	△1,603
車両運搬具(純額)	66	49
工具、器具及び備品	5,827,119	5,537,163
減価償却累計額	△5,168,761	△4,968,381
工具、器具及び備品(純額)	658,358	568,781
土地	12,756,509	13,079,010
リース資産	—	305,690
減価償却累計額	—	△46,128
リース資産(純額)	—	259,561
建設仮勘定	15,851	15,851
有形固定資産合計	29,504,694	29,123,136
無形固定資産		
借地権	1,952,676	1,952,477
ソフトウェア	178,426	278,908
施設利用権	26,797	22,897
電話加入権	84,358	84,285
無形固定資産合計	2,242,258	2,338,569
投資その他の資産		
投資有価証券	453,066	445,130

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
関係会社株式	1,246,699	1,246,699
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	—	9,557
関係会社長期貸付金	4,700,000	4,200,000
長期前払費用	90,723	27,481
差入保証金	7,076,706	6,175,472
敷金	8,252,701	7,837,404
繰延税金資産	1,699,891	1,483,554
その他	299,059	42,891
貸倒引当金	△1,013,340	△33,589
投資損失引当金	△365,000	△365,000
投資その他の資産合計	22,442,168	21,071,261
固定資産合計	54,189,120	52,532,967
資産合計	67,656,139	65,614,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,117,401	1,816,112
買掛金	2,468,232	2,427,039
短期借入金	9,140,000	8,934,900
1年内返済予定の長期借入金	10,820,210	11,614,344
リース債務	—	68,531
未払金	466,253	152,284
未払法人税等	227,059	42,002
未払消費税等	158,426	145,125
未払費用	684,139	675,877
前受金	2,397	1,521
預り金	347,770	327,882
前受収益	84,375	80,559
賞与引当金	126,200	53,300
設備関係支払手形	346,174	185,225
その他	8,719	7,623
流動負債合計	26,997,359	26,532,328
固定負債		
長期借入金	20,033,860	18,234,815
リース債務	—	225,690
退職給付引当金	2,487,628	2,480,632
役員退職慰労引当金	110,180	103,350
利息返還損失引当金	198,200	144,600
建物等撤去引当金	173,000	176,600
長期預り保証金	1,630,936	1,503,956
長期預り敷金	2,263,747	2,194,731
その他	99,905	89,482
固定負債合計	26,997,458	25,153,859
負債合計	53,994,817	51,686,188

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,909	216,909
別途積立金	3,700,000	4,000,000
繰越利益剰余金	548,786	516,685
利益剰余金合計	4,580,207	4,848,106
自己株式	△153	△191
株主資本合計	13,625,053	13,892,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,267	35,146
評価・換算差額等合計	36,267	35,146
純資産合計	13,661,321	13,928,061
負債純資産合計	67,656,139	65,614,250

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	66,949,089	61,653,873
売上原価		
商品期首たな卸高	4,935,400	4,612,597
当期商品仕入高	51,347,188	47,549,033
合計	56,282,588	52,161,631
商品期末たな卸高	4,612,597	4,384,040
売上原価合計	51,669,990	47,777,591
売上総利益	15,279,098	13,876,282
営業収入		
不動産賃貸収入	1,190,955	1,168,824
共同配送手数料収入	1,184,948	1,110,439
その他の営業収入	626,227	562,139
営業収入合計	3,002,130	2,841,403
営業総利益	18,281,228	16,717,686
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	755,871	723,460
販売諸費	434,645	407,809
配送費	1,126,542	1,074,485
水道光熱費	1,278,224	1,078,470
従業員給料	4,646,751	4,411,780
従業員賞与	301,337	160,795
賞与引当金繰入額	126,200	53,300
福利厚生費	548,024	519,614
退職給付引当金繰入額	167,922	186,023
賃借料	3,498,855	3,349,440
修繕費	424,614	407,699
事務用消耗品費	445,676	414,638
貸倒引当金繰入額	41,042	38,245
利息返還損失引当金繰入額	75,252	43,436
減価償却費	1,511,911	1,533,387
その他	1,491,921	1,448,837
販売費及び一般管理費合計	16,874,795	15,851,427
営業利益	1,406,433	866,258
営業外収益		
受取利息	140,052	126,775
受取配当金	131,756	102,626
協賛金収入	62,172	—
その他	5,852	22,722
営業外収益合計	339,833	252,125
営業外費用		
支払利息	639,789	575,566
その他	7,739	8,535
営業外費用合計	647,528	584,101
経常利益	1,098,738	534,281

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
受取補償金	—	218,321
特別利益合計	—	218,321
特別損失		
固定資産除却損	77,540	77,570
減損損失	—	100,488
役員退職慰労引当金繰入額	113,930	—
投資有価証券評価損	29,308	—
その他	21,038	20,518
特別損失合計	241,817	198,576
税引前当期純利益	856,920	554,026
法人税、住民税及び事業税	306,600	32,320
過年度法人税等	194,210	—
法人税等調整額	△17,753	196,058
法人税等合計	483,056	228,378
当期純利益	373,863	325,648

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	216,909	216,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,909	216,909
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,700,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	532,672	548,786
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,749
当期純利益	373,863	325,648
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
当期変動額合計	16,114	△32,100
当期末残高	548,786	516,685
利益剰余金合計		
前期末残高	4,264,092	4,580,207

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,749
当期純利益	373,863	325,648
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	316,114	267,899
当期末残高	4,580,207	4,848,106
自己株式		
前期末残高	△145	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△37
当期変動額合計	△8	△37
当期末残高	△153	△191
株主資本合計		
前期末残高	13,308,947	13,625,053
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,749
当期純利益	373,863	325,648
自己株式の取得	△8	△37
当期変動額合計	316,106	267,861
当期末残高	13,625,053	13,892,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,632	36,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,364	△1,121
当期変動額合計	△63,364	△1,121
当期末残高	36,267	35,146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,632	36,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,364	△1,121
当期変動額合計	△63,364	△1,121
当期末残高	36,267	35,146
純資産合計		
前期末残高	13,408,579	13,661,321
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,749
当期純利益	373,863	325,648
自己株式の取得	△8	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,364	△1,121
当期変動額合計	252,742	266,739
当期末残高	13,661,321	13,928,061

【参 考】

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

期 別 科 目		前 期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当 期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
小 売 事 業	食 料 品	55,136,542	59.0	51,749,056	58.8	△ 3,387,486	93.9
	生 活 用 品	14,194,232	15.2	13,000,620	14.8	△ 1,193,612	91.6
	衣 料 品	15,284,124	16.3	13,603,071	15.4	△ 1,681,052	89.0
	そ の 他	340,492	0.4	341,990	0.4	1,498	100.4
	小 計	84,955,392	90.9	78,694,739	89.4	△ 6,260,652	92.6
その他の事業		4,624,042	4.9	5,596,544	6.4	972,502	121.0
売上高計		89,579,434	95.8	84,291,283	95.8	△ 5,288,150	94.1
不動産賃貸収入		1,623,766	1.7	1,598,077	1.8	△ 25,688	98.4
その他の営業収入		2,285,829	2.5	2,131,579	2.4	△ 154,250	93.3
営業収入計		3,909,595	4.2	3,729,656	4.2	△ 179,938	95.4
営業収益計		93,489,030	100.0	88,020,940	100.0	△ 5,468,089	94.2

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

期 別 科 目		前 期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当 期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
食 料 品	生 鮮 食 品	12,347,492	18.5	11,345,688	18.4	△ 1,001,803	91.9
	加 工 食 品	20,630,756	30.8	19,371,193	31.4	△ 1,259,562	93.9
	テ ナ ン ト	4,363,047	6.5	4,128,790	6.7	△ 234,256	94.6
	計	37,341,296	55.8	34,845,672	56.5	△ 2,495,623	93.3
生 活 用 品	家 庭 用 品	1,604,453	2.4	1,560,962	2.5	△ 43,491	97.3
	日 用 品	3,474,444	5.2	3,270,632	5.3	△ 203,811	94.1
	住 関 連 用 品	1,197,324	1.8	1,102,926	1.8	△ 94,398	92.1
	文 化 用 品	2,063,562	3.0	1,822,255	3.0	△ 241,306	88.3
	テ ナ ン ト	4,521,239	6.8	3,953,209	6.4	△ 568,030	87.4
計	12,861,024	19.2	11,709,986	19.0	△ 1,151,037	91.1	
衣 料 品	婦 人 衣 料	2,933,237	4.4	2,542,480	4.1	△ 390,757	86.7
	紳 士 衣 料	1,497,613	2.3	1,354,728	2.2	△ 142,884	90.5
	子 供 衣 料	804,952	1.2	728,760	1.2	△ 76,191	90.5
	服 飾 品	1,695,377	2.5	1,479,014	2.4	△ 216,362	87.2
	実 用 衣 料	2,835,958	4.2	2,543,994	4.1	△ 291,964	89.7
	テ ナ ン ト	5,266,428	7.8	4,716,466	7.7	△ 549,961	89.6
計	15,033,568	22.4	13,365,444	21.7	△ 1,668,123	88.9	
そ の 他		261,519	0.4	265,136	0.4	3,616	101.4
小 計		65,497,407	97.8	60,186,240	97.6	△ 5,311,167	91.9
商品供給		1,451,681	2.2	1,467,633	2.4	15,952	101.1
合 計		66,949,089	100.0	61,653,873	100.0	△ 5,295,215	92.1

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

6 その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者(平成22年5月27日予定)

取締役	山本 宏	(現 当社店舗運営部統括部長)
取締役	木住 勝美	(現 株式会社天満屋常務取締役管理本部長)
取締役	土岐 佳和	(現 株式会社天満屋常務取締役営業本部長)

なお、木住勝美、土岐佳和の両氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補者(平成22年5月27日予定)

監査役(非常勤)	江國 成基	(現 株式会社天満屋管理本部経営企画グループ統括部長ゼネラルマネージャー)
監査役(非常勤)	武本 俊夫	(現 税理士)

なお、江國成基、武本俊夫の両氏は、社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役(平成22年5月27日予定)

取締役	原田 嗣郎
-----	-------

(4) 退任予定監査役(平成22年5月27日予定)

監査役(非常勤)	木住 勝美	(当社取締役 就任予定)
監査役(非常勤)	森 俊之	

なお、木住勝美、森俊之の両氏は、社外監査役であります。

(注) 当社は法令が定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任を予定しております。

監査役補欠者の候補者	赤木 周一	(現 株式会社天満屋管理本部総務グループ統括部長ゼネラルマネージャー)
------------	-------	-------------------------------------

なお、赤木周一氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。